

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成 28 年度 相模原市総合計画審議会 第 2 部会第 2 回				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 0 3 (直通)				
開催日時		平成 28 年 8 月 8 日 (月) 15 時 00 分 ~ 17 時 30 分				
開催場所		相模原市役所 本庁舎本館 2 階 第 1 特別会議室				
出席者	委員	5 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	4 人 (企画政策課担当課長 他 3 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 名
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		開会 1 議事 (1) 総合計画進行管理の 2 次評価及び改善工程表の モニタリングについて (2) その他 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり

(委員の発言、 部会長の発言、 事務局または所管課の発言)

開会 宮地企画政策課担当課長

1 議事

金森部会長の進行により議事に入った。

(1) 総合計画進行管理の2次評価及び改善工程表のモニタリングについて

施策32、施策37、について、進行管理シート及びヒアリングシートに基づき、施策ごとに評価を行う。総合戦略に係る地方創生先行型交付金を活用した事業を中心について、関連する施策33、施策34、施策35の評価を行う。

施策32 雇用対策と働きやすい環境の整備(2次評価)

(ヒアリング)

1つ目のヒアリング項目は回答を理解した。

2つ目のワークライフバランスについての質問。こちらも理解できると思う。

3つ目の質問はいかがか。

若年無業者、引きこもりの方の就職と自立を支援したと記載があり、若年の無業者、フリーターで前向きの方が就業支援に相談に来ることはあると思う。引きこもりの方が就労支援に相談に出てこられたのか。

本当の引きこもりの方は出てこらないので、施設に来られた方に支援している。

引きこもりの方に直接ではなく、周りの方々を通じて支援したということの良いのか。

その通りである。

何年か前に同じような話を伺ったことがあったが、教育委員会とも連携されていた。当時もよく情報交換されていると、話した記憶がある。

もう1点。 が、ハローワークでしか取り組めないと記載があるが、それでは何を取り組んでいるのか。ここに記載のあるハローワークの端末や、職業紹介・相談コーナーにおいて実施し、一部ハローワークに行かなくても良いとの理解で良いか。

給付金などは、ハローワークでしか業務ができないということか。

仕事を探す方は施設内で完結できるようにしている。

失業給付や職業訓練などはハローワークとなる。

市役所独自で求人情報を持っている状況はあるのか。

ある場合は、その情報はハローワークと共有していないのか。

市独自で求人情報を発掘している。

市の総合就職支援センターとハローワークは同一フロアにあるため、情報の共有を図るようにしている。

相模原にあるハローワークでも市で保有している求人情報を見ることが出来るのか。

端末などは橋本だけにあるのか。場所はどちらになるのか。

相模原のハローワークでは市の求人は共有されていない。橋本の総合就職支援センターにお越しいただければ、センター内のハローワークと市の情報共有を行っている。

橋本の駅前のイオンに区役所などがあった場所に所在している。

その他、何かご質問はあるか。

指標63は法律上の規制が変わったからと回答があった。そこで気になるのが、それまで計測していた調査データなどはここで調査そのものをやめてしまったのかどうか。

4年に1度の調査となっているもの。毎年調査した方が良いとのご意見をいただいていたところである。

まだ調査をしていないとのことなのか。これからも4年に1度の調査は行うのか。

4年に1度のタイミングはいつになるのか。

本年度が調査の年となっており、前回は平成24年度であった。

もう1点。改めて読み直しても分からなかったのが、有効求人倍率の指標がB評価だということと、総合評価の1次評価がA評価となっている関係を考えていたが、例えば、全国平均や神奈川県 averages の状況から見て、さらに上振れしているのであれば、それは、相模原市のポテンシャルを反映したものなので、焦点を当てて分析する、施策の推進の点検の意味があると思う。市独自に上振れした理由をどう説明するのか。全国平均や県内の伸び率と比べて相模原の伸び率はどのような状況なのか。県平均と同じように伸びているのか。県平均よりもぐっと伸びているのか。そのあたりがはっきりすれば、総合評価のAがとても納得のいくものとなると考えていた。そのあたりはどうか。

そもそも、相模原市の有効求人倍率は国や県の平均と比べて低い状況にある。その理由としては、場所の問題。相模原市の場合には、求職者の方々が市内に限らない。周辺市の方々が本市に職を求めて来る。そのため、なかなか有効求人倍率が上がらない状況となっている。市の努力としては、無料職業紹介事業を行って、その効果が有効求人倍率に反映されているものと考えている。しかし、はっきりとした数値としてどの程度上振れ要因となっているかはつかめていない。

総合評価をA評価とした理由については、指標が0.86の目標に対して実績が0.83であり、目標は下回っているものの達成率が95%以上となっていることからA評価とさせていただいたものである。

他に質問はあるか。

業績評価指標32-1の達成率が104.7%となっているが、実数として利用者は伸びているのか。また、伸びていればどのくらいの規模であるのか。

景気が回復していることから、利用者自体は平成26年度より減少している。利用者数は平成27年度がおよそ2万5,000人、26年度は2万6,400人ほどで若干の減少となっている。この減少は、国全体として景気の緩やかな回復となっており、景気が上向きの状況であることから利用者が減少しているものと捉えている。

事務局に確認したい。指標の評価は目標値の90%以上であっても前年度の実績を上回らないとAとならないのか。

目標値を上回らないとA評価とはならず、80%以上の場合にはB評価となる。

それでは、2次評価に移りたいと思う。

先程も申し上げたように、日本全体のトレンドや神奈川県内のトレンドよりも、市が上振れ要因として取り組んでいることがあれば、肯定的に光を当てるべきであると思っており、統計的な問題で市の取組がどうかと質問したが、良く分からないとのことであった。

環境問題でも同じようなことが言えるが、水質はどこまで良くなればいいのか。という時に、市だけの努力ではどうしようもない。構造的な問題はある。

市の事業の相談件数とその相談者の就職の動向は把握することは可能である。市域内全体でどの程度であったかとなると、詳細まではなかなか把握することはできない。

例えば、本当は行きたかったが、行き方が分からなかった。など、どう相談すれば良いか分からないから行かなかった。こういった人たちがいた場合に救済施策が必要であると思われるが、そのデータは把握できないのか。

そのためのPRはしっかりやっているものと認識している。

そのPRの仕方が良いか悪いかの判断は難しい。際限がないところがある。

総合分析の【現状・課題認識】において記載のある、「教育・保健・福祉など総合的な分野から職業的自立に向けた支援に取り組む」とあるが、どのように解釈して良いか分からない。総合的に実施していることを見てほしいのか。

教育でいえば、教育委員会は学校教育もあり、社会教育もある。

ご指摘の箇所は若者に絞った表現となっている。保健・福祉の分野と教育の分野と連携しながら、引き続き対応する必要があることを表現しているものである。

教育委員会など連携を取っているとのこと。担当部署だけで実施できることは限られている。

他の部局との庁内横断的な取組欄に連携の取組の記載がある。何年も前から取り組んでいることで、この内容が総合的な取組と理解していたが、いかがか。他の部署の取組も含まれる中で、分解して評価することはできないものか。

この総合的な取組をどう評価するべきか。また、雇用の対策は労働者の話となり、高齢者の労働もあるかと思うが、ここでは対象としていないと思われる。

女性に対する方策などは複数取り上げられている。高齢者の対策はどうか。

高齢者への取組は生きがい対策としてシルバー人材センターの取組などとともに所管部署の方で実施しているものである。ただし、課題としてこれから高齢者人口が増加することが見込まれることから、さがみはら都市みらい研究所において高齢者の雇用問題に関する調査を実施すると承知している。その結果を踏まえ、今後の高齢者雇用の支援方策などを検討していくものと考えている。

成果指標には高齢者に関する明示はない。どちらかというところ若者と女性を中心とした業績評価指標となっている。

ただ、安定した雇用の確保や生きがい・ゆとりという観点からみると、高齢者も重要。元気な高齢者は増えてくるだろうし、単なる生きがいでなく、生きるための雇用も必要になってくる。そうなると、担当課だけではなく、連携が重要。高齢者特有の対応も必要になるだろう。

無料職業紹介事業などは年齢制限を設けていないため、高齢者の方が施設に来所した際に対応することとしている。

1次評価がA評価となっているが、今後の具体的な改善策で記載されている内容が具体的ではない。今後の評価を考えた時に、現状認識としてはっきりと把握されている方が、より効果的な取組ができる観点からすると、若干気になる。

現在実施している事業を来年度以降もしっかり行っていくものと考えている。今まで実施した取組の効果がそれぞれ上がってきているものと認識している。従って、本年度の取組を来年度も継続して実施する予定である。

成果指標等を見る限りでは、評価でBとしたのは有効求人倍率のみである。この達成率が96%であり、さらに上積みすることは大変なことと思う、しかし、改善するとすればここで、直接効果があるような何か具体的な改善策があれば、良いが、粛々としているだけでは何も変わらないと思う。

雇用は経済情勢に左右されるものであるため、市としては職業紹介を継続していくことが大事であると認識している。また、学生や学卒を対象とした就職支援事業があり、大学4年生で内定がない方、大学等卒業後で就職していない方に対して職業紹介をしている。市内の企業と相談し、インターンなどを経験したのち、双方がまとまれば就職できる取組を実施している。

本学の学生もお世話になっているが、最近は景気が良いため、3月31日までに内定を獲得する学生が大半である。しかし、3年間勤務出来ずに辞めてしまう学生がいる。転職したいとなると有効求人倍率に影響してしまうものか。

御説明した事業は中途採用者も対象としているので、粛々と上積みをしていくことを考えている。

学卒者に関しては、中途採用などの転職が重要であると、本学の学生を見ていると感じているところである。そこで、大学のキャリア支援センターなどで転職のサポート支援を実施しているが、なかなか学生が足を運ばない。同様に市の事業も敷居が高くて利用を敬遠しているところがあるのではないか。相談したいと思っている市民に対して、実際に足を運んで相談している市民は少ないと思う。

最近では、親の決定権が強いように感じており、親へのアプローチを考えている。

成人しているのに親に頼らなければならないのか。分かるような気もするが、どのようなアプローチがあるのか。

まずは、親自身の市内の中小企業を就職先とする概念がないとのことで、市内には優秀な中小企業が多く所在している。そういった企業をPRすることで、大企業に就職の目が向いているものを市内へ振り向けるように努めている。

他の施策とも関連するが、中小企業だから悪いのではない。特色のある企業で、成長力もある企業や友達に自慢できる企業であれば、学生も興味を持つ。説明しにくい企業が多いかもしれない。そこは産業界の問題も含めての話となるかもしれないが、若者の引きこもりではないため、学生や学卒者への効果はあるのか。こういった具体策が何か記載されると良い。

ここに記載されたブラック企業対策セミナーは良い取組であると思う。飲食業界などはこのような企業が多いような印象があるが、こういった企業に遭遇した際の対処法など、誰もが分からないことであると思うので、重要な取組であると思う。

本年度初めて取り組む事業である。本年度は2回実施予定である。

グレーゾーンの企業も多くあるようで、法律違反とかではないが、学生などはやる気が起きないような企業をブラックと表現することもある。学生に法律の知識を教えるのもキャリア教育の上で重要であると感じているところである。自分の思い通りにいかないと、大抵ブラック企業とってしまう風潮がある。

行政として民間企業に介入できる方法としては、法令に基づく立ち入り検査、更には罰則をかけることと、もう一つは、市場に対して働きかけをしていくという点である。働き掛けの方法としては、相模原市の企業はこんなに魅力的であり、働きやすい環境が整っているということを、エビデンスをしっかりと示して発信していく必要があると思う。そのためにはサンプル調査でも構わないので、企業の正確な情報を白書のような形で情報公開していくことだと思っていて、これは行政でしかできない作業である。情報の非対称性を埋めるためには、正確な情報の発信が必要であり、基礎データをしっかり把握し、その基礎データを発信していくことが必要である。4年に1度しか調査をしないのであれば、国が行っているように簡易調査を行うことも良いのではないかと思った。

それは、データのレベルということか。ホワイト企業のような推奨企業を示していくのもエリアマネジメントの観点として良いかと思ったが。

そこは、ホワイト企業を示した方が良いのか、相模原市の企業を示した方が良いのか。どちらが良いのかはあるが、保育所の整備情報を開示するなど、既存で収集している基礎データによって、誤解されているイメージを払拭することができるのではないか。

相模原市が良いところだという証拠を示すのは良いこと。「職住近接で幸せ」などのキャッチフレーズも良いかもしれない。「保育所が整っています」とか。「近くに保育所が多数所在します」とか、「待機児童が少ない」とか。証拠付きで示す手段もある。本人の意識も含めて親の意識を変える。

全般的に成果が出ていて良い。一部だけ、有効求人倍率だけが96%の達成率となっている。景気の回復もあり、大きな改善は必要がない。具体的な改善策が何か示せれば良いと思う。

高齢者の話、若者の転職、ブラック企業セミナーなどの対策、相模原市としての魅力の発信などである。

私は出産とともに仕事を辞めて、現在では仕事を探したいと考えている。通勤を考えると市内で求職を考えている。私のような年齢層の女性は同じように考えていると思うので、良い企業があることをもっとPRしてもらえれば助かる。ブランクもあることから、働き始める際の研修制度などがあると働きやすいのではないかと思う。

まさに、女性を対象としたセミナーを総合就職支援センターで行っているので、ぜひ参加してもらいたい。

私は参加してみたいと思うが、緊張してなかなか足が向かない状況である。

こういった公共サービスは何で行きにくいのか。ハローワークも行きにくく感じる。

セミナーへの参加は就職をしなければとなって、気負ってしまう。軽い気持ちで職業体験のように行きたいと思っているが。

ハローワークと比べると本市の総合就職支援センターは行きやすい工夫をしている。キャリアカウンセリングとして相談スペースを充実している。

まさにキャリアという視点のカウンセリングのレベルなのかもしれない。

生活に困って直ぐにでも就職したいと思っている人もいれば、ゆっくりと自分に合った就職先を探したい人もいる。

ハローワークは凄く混んでいる。色々な書類の記入を求められて、すごく敷居が高く感じた。

今、説明のあった女性向けのセミナー等の体制やサービスメニューが利用者である市民に伝わっていない。情報が切れてしまっている。

広報紙に情報が掲載されているのは見ているが、敷居が高く感じている。複数回の実施は敬遠してしまう。1回1回をじっくり行いたいと思う。やさしく就職に対して相談したいし、それであれば行ってみたいと思う。

ハローワークとの違いは何か、とよく聞かれるが、ハローワークは仕事を紹介するだけ。市の就職支援センターはキャリアカウンセリングを充実させて、きめ細やかな対応をしていることであると考えている。

もしかしたら、ネーミングの問題であるかもしれない。利用者からすると職を探しているが、支援までは求めていない。とか。

ハローワークって暗い。委員の発言にもあったように、基本的なデータをアピールすることが必要だと思う。ハローワークで行うのではなく、市の視点で見た企業の紹介を行った方が良いと思う。その点が足りないと思う。

ハローワークと名付けたことで明るくしたつもりかもしれないが、暗く感じる。

(評価)

2次評価はAでよろしいか。

そして、キャリアカウンセリングの充実などきめ細やかな対応を実施し、有効求人倍率の向上に寄与する方策を取捨選択して頑張ってもらいたい。

異議なし。

評価：A

施策37 魅力ある観光の振興（2次評価） （ヒアリング）

1番目の圏央道の開通により観光の入込が増えたとの記載があったが、やはり観光などは時間、距離によるもの。交通の利便性は大きいと思った。この後は大きな変化がない中で、何か取り組めることはないかと思い、客単価の話を提案した。JTBのツアーなどに組み込んでもらうなど、取り組んでいるということで理解した。

質問の4番目については、指標70で市内に観光に訪れる人が増えているかどうかについて、実績として100%を超えているが、今後、国内と海外のどちらにウェイトをかけて観光客の誘致を行うかという時に、「あしたさがみはら」をどのように活用するのか、本当に海外の観光客をターゲットにするのであれば、どのように届いているのかが気になったもので、内容は理解した。

次の質問は今の質問に関係があると思うが、いかがか。

私が聞きたかったのは、前に話題のあった「民泊」について、相模原市としては認められるような考えがあるのか。

民泊については、国の制度の改正であるとか、色々な動きがあるが、本市としては、現時点では、国の動向を見ながら注視しているところである。運用に当たっては、近隣住民への配慮など、課題もあるため、もう少し動向を見ていこうと考えている。

新たに整備する場合には、お金もかかってしまうが、相模原では古民家もあることから、そういったものを活用できないか。

藤野については、民間も協力した体制にあると思うが、行政から「藤野に行けばこういったものが体験できる」というような、土産とかでは無く、体験したいという外国人は多いので、打ち出された方が良かったと思った。藤野は都会から近いので、行政も力を入れた方が良かったと思った。

藤野地区については、独自の取組を行っている地域である。観光資源としては色々あると考えている。特に外国人向けとしては、外国人を対象としたワークショップを手掛けている方もいるし、芸術の分野においても様々な取組を行って

いる状況である。

また、ヒアリングシートにも記載したが、国において広域観光周遊ルート形成事業という取組が進んでおり、本市独自ではないが、東京圏全体で外国人向けの広域観光ルート、周遊ルートを創出しようという取組が始まっている。本市も本年度から参画しているところ。その取組の中で、テーマやストーリー性を持った周遊ルートの創出と合わせて、外国人観光の受け入れ態勢というものを、本格的には来年度以降となるが、検討したいと思っている。

提出された総合分析の自己評価欄の中で、平成 27 年度の取組についての総合評価欄の 2 つ目の項目に、「国をあげて訪日外国人旅行者 4,000 万人を迎えようとしている中で」とあるが、確かに本年の 3 月に国において発表があったが、2020 年の目標として 4,000 万人と言っている状況であるが、今は 2,000 万人を超えたところである。4,000 万人を迎えるのが来年であるかのように記載されているのは過剰な表現であると思った。

その他、何かあるか。

2 点ほど聞きたい。取組の方向性の中で、「相模原市の観光協会の組織強化を目指します」と記載があり、ここまで行政が手取り足取り指導されていると、この観光協会は何のためにあるのか、正直思ってしまう。公共事業の PFI の中でも SPI という手法で、どこかの企業に丸ごとお願いした方が、ここまで指導されなくても良くなるのではないかと思う。凄く手厚いフォローをされているが、本当にこれで大丈夫なのかというのが正直な感想である。

もう 1 点が、仮に現行通りの体制で行くとすれば、どんな方が観光協会に働いているかが大事であると思う。相模原市の観光協会にキャリアを築いて、他にキャリアを築こうとしている人がどれだけいるかが知りたい。

観光協会の指導について、観光協会は 3 年前に法人化して、プロパーの職員を 2 人採用した。民間からの経験者として採用しているが、いわゆる観光分野の経験があった職員を採用していない。当初は本来の観光分野の取組に至るまでに時間がかかった。以前であれば、事務作業は市の職員が担い、1 ~ 2 年ほど一緒に進めて仕事を覚えた頃に市の職員は引き上げていたが、観光協会が法人化してからその手法が取れなくなったので、初年度から白紙の状態で協会の運営を行った。3 年目となったが、ある程度の支援をしながら、進めていきたいと考えているのが実態である。

職員のキャリアの話となるが、雇用しているのは 30 代前半の職員と 40 代半ば

の職員であり、キャリアアップというよりも協会の中でしっかりと仕事をしたいと思ってもらっているものと考えている。2名の職員のみでは足りず、嘱託職員として旅行会社で働いた経験のある方を採用している。また、経理の仕事を担える職員を嘱託で採用している。御指摘のように職員の資質として、キャリアを積んでステップアップしようとするような職員ではないと考えている。

「相模原のこの職員はすごく頑張っているから、だったらうちの会社にぜひ来てほしい」という人が良いのか、「ここで骨をうずめます」という人が良いのか。どちらが良いか。

どこかに転職というよりは、地域が盛り上がるために命を懸けるという気概を持った人がいた方が良い。

事例が重要なので、色々な成功体験を持った人がいた方が良い。

30代の方がいるとのことなので、そういった野心を持って取り組んでもらいたい。

国の制度において、地域おこし協力隊などがあり、色々な人材の活用を推進している。今後はそういった人材の活用も検討したいと考えている。

2次評価に向けての御意見を頂戴したいと思うが、全ての項目がA評価である。「A」で良いかもしれないが。いくつか出た質問から、インバウンドの話。「今後の具体的な改善策」において、「外国人旅行者の実態調査を実施し」と、記載があるが、重点とする内容なのか。最近では中国からの旅行者の入込が鈍化してきていると聞いている。しかし、日本人だけで入込数を増やすことはできないと思うので、アジア各国と一部のヨーロッパも含めて外国人が重点となるものか。

企画、調査を委託したとしてもプロパー2名で調査するのは大変ではないか。

市の職員に調査を実施するノウハウがあるかが問題である。適切な委託事業者を選ばないと、精度の高い結果が出ない。

調査は、私どもで実施しており、動向調査については、ローミングデータを活用したシステムを神奈川県で導入している。市も活用することができるもので、NTTからのデータ提供によって運用している。各区にどの国の方がどの時間帯に何時間滞在しているのか、ということが分かるようになっている。100%観光客かどうかまで実態は把握できないが、このデータを基に更に、様々な要素

を勘案し、インバウンド政策に生かせると考えている。

移動の実態は御説明のローミングで分かるが、あとは、ニーズのレベルの把握になる。

高尾山などは今では外国人が大勢来る場所になった。ちょっとガイドブックに載っただけで来るようになるし、一方で、日本に来る外国人に行ってみたくと思わせる観光資源だったのかもしれない。そういった、なぜ来るようになったのかという検討が必要になってくる。委員がおっしゃっていたように、外国人向けの体験型のストーリー性を持った観光が必要になる。

津久井地域は緑、森林が多いから、森林浴などを観光資源にして呼び込めば良いのではないかと。藤野だけにこだわるわけではないが。

そのためには、宿泊施設の基準とか、国の動向を見ながらになると思うが、体験型というのは、宿泊を伴わないと儲からないので。

最初の質問で、客単価向上で宿泊者を増やすとした時に、ストーリー開発とかを旅行代理店などの専門家が主体的に行ってくれれば良いと思う。観光協会の人でも良いが、この地域のことを分かっている、観光資源を活かして、体験型のストーリーを上手く開発できる人、ブランディングできる人でないと宿泊者を増やすことは難しいと思う。

従前は通常の業務の中で、JTBなどの企業と話をしている中で、色々なアドバイスやアイデアをヒントとして事業に活用していた。

しかしながら、広域周遊ルートやインバウンドなどを検討していく上では、従前の関わり方ではまずいだろうと認識しており、本市においては、例えば、鉄道であればJR東日本、京王電鉄、小田急電鉄、旅行業界ではJTBなどが法人営業部を設置している。できれば、金融機関も窓口で相談するレベルではなく、情報協定などしっかりした形を作って、これらを協議会、インバウンドを継続的に議論できるしっかりとした組織化をしたいと考えている。

エネルギッシュな人が何人かいるだけで違うと思う。やりたい人が自由にできる環境。スピード感と意欲を上手く活用できると良い。観光振興に取り組む関係者が自分のことのように主体的に取り組んでもらえると良いと思う。そういったお膳立てを市が取り組めると良いが。いかがか。

コミュニティデザインなどを手掛ける建築関係の人々などは地域の専門家ではあるが、場所にはこだわりがないと感じた。

果たして、そういった人たちが、選んで入ってくるのかと思った。

どんな外部と繋がれるか、外というのは、場所と場所だけでなく、業界と業界という意味で。外部と繋がっているかだと思う。

これに関しての人材育成が必要だと思う。

先程担当課からあった調査も、そんな方々とはじめから一緒に行えると良い。

地域活性化セミナーなど他にも、インバウンド関係の有名なアドバイザーはいるので、本市からアプローチをして何度か話を聞いたことがある。本市が政令指定都市で、興味を示した方もいるが、本市が望んでいる形との方がやろうとしている形とが、一度や二度の話では合意できないと思っており、あとは、本市の本気度と、その方の思いとを、本市も汲み取らなければいけないのかもしれないが、しかしながら、その方と継続して話をできる環境にはない。もう少し色々な方々に本市からアプローチをしていきたいと思っている。

現状では、観光協会のプロパーはそれほど高度な人材ではないので、本市も含めて、政令市の観光振興を担う人材を見つけることは難しいと思っている。

本課では任期付採用で専門家を採用する考えはないのか。

そのような考えは現在ないが、神奈川県では先日、専門家を採用され、その方と話をする機会があった。神奈川県としても観光地への取組をどう考えているのか、話を聞いたところである。

昨年、中小企業診断士の更新研修を受けた際にインバウンドの講師がいた。相模原市では診断士が財団にいらっしゃる。専門家を探す際には、このルートを活用するもの良い。優秀な先生を紹介してもらえるとと思う。

そういった方々が相模原市で主体的にここでやってみたいと思ってもらえるか。こういったものはお金を払えばやってもらえるものとは少し違う。彼らが粹にやりがいを感じて、実利が伴わないと難しい。

お役所対業者の構図ではなかなか進まないと思う。

何か、キーパーソンを見つけて取り組むのが良いのではないかと思う。現在、成績が良いので、大きく変える必要はないと思う。

次に伸ばすとすれば、そのような取組も良いのではないかと思った。

コンサルタントよりも、コーディネーターのほうが良い。

アンテナショップの Sagamix は良い結果になっているが、売上がこれだけ伸びている結果を受けて、この次にどう生かしていくのか、政策的なプランなどはあるか。

Sagamix については、この2月にポーノ相模大野のフロアのリニューアルがあって、少し場所とレイアウトが変わった。その結果、客足もよく、2階のフロアの中では売り上げも良い状況。その理由の一つは、店舗スタッフが良く頑張っている。生産者にいかに多くの商品を提供してもらえるか。そういう風に考えており、その検討もしている。

これまでの町おこしの成功例は、愛媛の内子みたいに、こういったアンテナショップの成功を次の展開に上手く繋げられたものである。ただ単に規模を拡大するとか、2号店、3号店を出すことでは無く、そこで次の転換を図って、色々な周辺の分野を起爆剤にしていくところが、うまくつながり成功すると思う。

その愛媛の内子というのは、どのように成功させたのか。

もともとはフルーツパックを作っていたが、そこから、その地域でしか作れないものを次々と作っていった。生産だけではなく、最初はアンテナショップのようなものだったが、生産から消費まで全部を一手にできるように集約して、現在では人口規模がだんだん少なくなっていく中で、生産から消費まで、さらにエンタメまで持って行っている。

確かに、人口規模では相模大野で行っているのが違うが、モノが売れているということは何か良いことがあるわけで、うまく展開するべきだろう。

Sagamix は私も時々寄る。市内産の相模灘のお酒が置いてあり、楽しいお店である。相模原市の特産品って何かは思い浮かばないが、実際に行くと並んで置いてある。何か手土産を調達するのに便利である。自分でも時々食べてみたいと思うものもある。ただ、外国人は来ていないように感じる。

市内産の商品のブランド化に繋げることが出来ればと思っている。

今はまだ、ブランドっていうイメージはない。良い商品は沢山置いてあるが、取りあえず集めてきたというだけであるが、売上が伸びているということは良い

こと。

相模原市では最近ブルーベリーである。あとは神奈中さんでトマトを空いている土地で生産されている。部会の中で試作的に作っていきたいと思っている。そういった意味で、生産とも連携できるようになると良いと思っているところである。

出来れば、それが観光入込のきっかけのショップになれば良い。あそこにあることが分かっている方が少ないかもしれない。ポーノに行けば分かるが、そこを目指してくる感じではない。

これも良い観光資源の一つとして活用してもらいたいと付け加える。

(評価)

それでは、2次評価は「A」で良いか。

何か、今後のことで考えることがあるとすれば、今後の改善策に記載のあるように、外国人を中心としながら、ストーリーをどのように作っていくのか。観光協会の組織も含めて組織論的にどうするのかをご検討いただきたい。

異議なし。

評価：A

施策3-2 地方創生交付金（先行型交付金）にを活用した事業（2次評価） （ヒアリング）

調査ものが大半。 、 、 が調査もの。あとは補助事業となるのか。 、 、 が対象となる。この事業の報告書について、評価を行うわけではなく、事業の実施効果があったかどうかを評価することになる。

国の求めから、昨年策定した総合戦略の目標に対して、この事業を実施した効果が、どうであったかを外部評価していただくものである。

広い意味での産業振興に効果があったかを検証する。

ロボティクスやAIなどは学生の関心が高い分野であると思う。近隣の大学でも専門で行っているところが多いが、何もしていないと他地域に優秀な学生がとられてしまうのではないかと危惧している。

下町ボブスレーのような地域のボランティアの方などが多く存在すると力強いなと感じたものである。

中小企業は大企業にない独自の技術を有しているものである。大企業にないものを作る技術の継承が必要ではないか。

研修については、ビギナー向けに行っているもので、中小企業では実施できない初期研修を大手で実施している研修を参考にアレンジして提供してもらっている。技能研修も用意しており、こちらでは中小企業に向けた技術力の向上を目的に実施している。

グローバルな技術力を有している企業に対して恰好の良いプロモーションを展開することで、一定程度の効果が見込めるのではないか。

地方創生の流れに関連し、本市ではロボットを相模原の売りにしていこうとしている。機械分野が多く相模原に集積していることからロボット関連の企業が多い。ロボットは相模原にとって相性の良い産業である。サービスロボットが業界として伸びると言われているが、本市としてはまず、産業用ロボットに力を入れ、地盤を固めた後にサービス関連事業に展開したいと考えているものである。

神奈川県においてもロボット特区において、福祉サービスロボットと産業ロボットをうたっている状況の中で、ロボット界のアップルの創出ができると思うと良いと考えている。プロモーションを行って若い優秀な人材の確保が必要ではないか。

昨年までの事業の実施を踏まえ、S I e r（システムインテグレータ）の育成が今後のカギであると考え、8月2日に内示が示された地方創生推進交付金において、相模原のロボット関連事業が先駆的事业として認められたところ。その事業提案では、インテグレータの育成を事業の核として提案したところである。

業務系企業誘致としては、相模原市は本社を誘致するのは厳しいのではないかと誘致するとすれば、製造業の研究部門などになるのか。

リニアの開通で、橋本周辺が新横浜のような本社が集積する街となってもらいたいところである。

自治体としては、法人市民税の税収増を考えると本社が所在してもらいたいところ。金融関係等の本社機能は税収が多いため、こういった企業を誘致したいと考えている。

総合戦略に基づく事業の体系を考えると、総合戦略の中で設定した最終目標ではなくても、施策の目標に対してどれだけ貢献したかを確認する。その上で、個別の事業の結果を検証するのではないかと。

総合戦略において新産業の創出に関する項目については、「黒字申告した企業の数」としており、このようなことを念頭に検証することが前提となる。

黒字申告企業の増加については、短期的な取組で効果が出るものではない。

、 のような調査事業については、調査して分かったこと、相模原市として方向性が見えたのであれば、将来的な企業立地の増加に寄与すると思う。そのような成果がどうであったか。

ロボットに関しては企業の体力強化・収益力の向上に寄与するように実施。

と が関連する事業となる。調査結果として得られたものは、働き方の変化である。人間が行っていた作業をロボットが代替えし、人間はロボットを使うようになる。大手と違い、1種類を100体導入するのではなく、100種類を100体導入することを念頭に入れているため、インテグレータ及びオペレータの育成が

重要になってくる。

昨年の実施時には本市からの働きかけがないと企業の反応はなかったが、本年は、昨年導入した企業から別に追加導入の引き合いが来たり、ロボットの導入に後ろ向きだった企業から引き合いが来たりしている。

の浜銀総研が実施した調査事業はどうであったか。また、その他はいかがか。

ロボット導入に関心のある企業において、人材の育成に課題があることが分かった。また、海外の調査においては、アメリカ・ドイツ・中国・インドの4か国に調査を実施、アメリカ・ドイツは日本より進んでいて、中国・インドは2世代くらい遅れている状況であった。しかし、中国・インドはものすごい勢いでロボットを導入している。市場シェアにおいては、ドイツやインドではドイツメーカーの機材が多くを占めている実態が分かった。

については、立地企業の建替え需要の把握ができたものである。

については、メイドイン相模原で世界で戦える商品を作りたいとしたものである。金属加工の得意な企業からの声で実施したもの。金属に漆(町田の職人と連携)で行ったもの。アメリカで照明器具としても使えるものとして売り出したが、低価格化が課題となっている。

については、専門展示会に出展するための補助として実施。出展企業にも一部負担してもらい実施したもの。出展した企業同士のつながりも出て成果があったと聞いている。

については、本市は都心機能ではなくベッドタウンの形態となっていることが分かり、リニアを中心とした橋本駅、相模原駅の開発の進展によってオフィスビルの需要が掘り起こされるのではないかと考えている。

銀行のデータセンターなどは立地できるのではないか。地盤が良いこともある。交通の便や集積等が本社の立地条件となるのか。

既に東京三菱UFJ銀行がデータセンターを設置している。

近隣にステークホルダー等の集積があるのかということも本社の立地条件の一つである。

様式の自己評価欄 に記載の項目は何を基準としているのか。

内閣府が設定したもので、本市のA B Cの評価にあたるものである。

効果があったか無かったかで言えば、効果はあったということだろう。

厳密に言えば、事業を実施して効果が表れるまでの期間が必要で、検証を待ってもらいたいということではないか。

ロボットにおいては、人材育成を行って新産業を創出してもらいたい。
業務系企業の誘致は今のままでは難しい。

米軍基地の返還地の跡地計画の青写真が出来れば、同時並行して企業誘致に取り組んでいきたいと考えている。従前の工業団地を整備してから誘致では駄目だと思っているので、計画をにらみながら進めていきたい。

横浜のビジネスパークでは、野村不動産が開発を担い、関連企業が立地した経緯がある。目玉企業としてソニーを誘致した。しかし、三菱がランドマークタワーを開発した際には関連企業の立地がなく、苦戦したと聞いている。海外では、ビジネスキャンパスと言っているところもある。

実績がK P Iをクリアしている事業について、自己評価が違うものがあるので、修正してもらいたい。

担当課から説明のあった事業の結果の分析について、事務局で委員の意見をもとに取りまとめてほしい。

委員から頂戴したご意見を事務局で取りまとめ、次回の部会においてご確認いただきたい。

個別の事業の成果がどうであったか。また、個別の事業が総合戦略として各目標からどうであったか。を外部評価するのであれば。大目標に対しては、今は仕込みの時期であるため、評価には時期尚早で評価できない。

「個別事業がK P Iに対してどうであったか。」を外部評価となれば、目標を達成しているのであれば、そのまま評価せざるを得ない。全体としてこれで良いのか、疑問である。

総合戦略のK P Iと交付金事業のK P Iの関係性が分かりにくい。

補足資料にあった商業振興の中で、「インターネット産業が発展・普及することで戸別物流や宅配が関連して普及することで、商店街の衰退の一因になっている。」と分析する一方で、「わが市は物流企業の集積を図ります。」と言っている。政策間の矛盾と言えるような状況は避けなければならないと感じる。

物流企業の倉庫が集積されることから、今後は社食等に市内の農産物の利用を促進したいと、先週末のヒアリング時に農政部門の担当は話をしていった。

商店街としても、インターネットの分野への挑戦が必要だと感じている。ネット通販などで売上を上げている部分を認めて取り組む必要がある。

(2) その他

議事(2)「その他」について、事務局から説明願いたい。

次回、第2部会第3回は8月19日(金)午後6時から同会場で実施。
2次評価が4施策となる。

また、本日実施した地方創生先行型交付金を活用した事業に係る委員からの意見を事務局で取りまとめるので、取りまとめ結果をご確認いただきたい。

他に意見等がないようなので、本日の議事は終了とする。

閉会 宮地企画政策課担当課長

以上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	岡本 真佐子	青山学院大学地球社会共生学部 地球社会共生学科教授		出席
2	金森 剛	相模女子大学人間社会学部 社会マネジメント学科教授	部会長	出席
3	長野 基	首都大学東京都市環境学部建築都 市コース・大学院都市環境科学研 究科都市システム科学域准教授		出席
4	林 恵子	公募		出席
5	三好 上次	公募		出席